

業況調査結果について

○調査期間：平成23年10月下旬～11月中旬

○調査対象：従業員規模おおむね20人以上の製造業を中心とした市内企業47社

1. 人員の状況

状況	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
企業数	0	10	32	5	0
割合	0.0%	21.3%	68.1%	10.6%	0.0%
割合(前回)	2.0%	11.8%	72.4%	11.8%	2.0%

2. 業況

	状況	悪い	やや悪い	変わらない	やや良い	良い
対前回訪問時	企業数	5	8	11	15	6
	割合	11.1%	17.8%	24.5%	33.3%	13.3%
	割合(前回)	11.1%	30.6%	38.8%	13.9%	5.6%
対前年同期	企業数	8	12	17	6	4
	割合	17.0%	25.5%	36.2%	12.8%	8.5%

※「対前回訪問時」については、今年5月に訪問実績のある計45社を対象としている。

3. 今後の業況の見通し

状況	悪くなる	やや悪くなる	変わらない	やや良くなる	良くなる	わからない
企業数	6	6	22	9	3	1
割合	12.8%	12.8%	46.8%	19.1%	6.4%	2.1%
割合(前回)	5.9%	27.5%	27.5%	29.3%	5.9%	3.9%

4. 設備投資の予定（複数回答可）

種類	土地	建物	機械・設備	事務機器	車両	予定なし
企業数	0	4	16	1	0	28
割合	0.0%	8.5%	34.0%	2.1%	0.0%	59.6%
割合(前回)	3.9%	15.7%	33.3%	5.9%	9.8%	56.9%

5. 円高の影響

状況	プラスの影響あり	マイナスの影響あり	影響なし	わからない
企業数	3	21	21	2
割合	6.4%	44.7%	44.7%	4.2%
割合(前回)	3.9%	35.3%	58.8%	2.0%

6. 震災の影響（複数回答可）

状況	プラスの影響あり	売上の減少及び損失	原料・資材の価格高騰	資金繰りの悪化	雇用への影響	その他	影響なし
企業数	6	14	3	0	1	1	26
割合	12.8	29.8%	6.4%	0.0%	2.1%	2.1%	55.3%
割合(前回)	—	37.3%	39.2%	5.9%	3.9%	29.4%	19.6%

※今回、調査項目に「プラスの影響あり」を追加した。

7. 特徴的な事項

- 人員の状況として、「適正」と回答する企業が多くを占める。
- 業況として、前回訪問時（今年5月）との比較では、「やや良い」又は「良い」と回答する企業が約5割を占めており回復の傾向が見られる。しかしながら、前年同期との比較では、「やや悪い」又は「悪い」と回答する企業が約4割を占めたことから、前年ほどには業況が回復していないことが伺える。
- 今後の業況の見通しとして、「変わらない」と回答する企業の割合が前回訪問時（今年5月）の約28%から約47%に増加し、「やや良くなる」又は「やや悪くなる」と回答する企業の割合が減少している。
- 現在抱えている課題として、約43%が「販路拡大」、約26%が「人材育成」を挙げている。
- 円高の影響として、「マイナスの影響あり」と回答する企業が前回の約35%から約45%へ増加しており、市内企業への円高の影響が拡大している。
- 震災の影響として、「売上の減少及び損失」又は「原料・資材の価格高騰」を挙げる企業が、それぞれ約37%から30%、約39%から6%に減少している。「影響なし」と回答する企業が約55%を占めたことから、震災の影響が徐々に薄れてきていると考えられる。